

2012.05.30

「中国スパイ事件、真相を隠すために国会を開かない民主党」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は5月29日火曜日です。今日読売新聞の朝刊に、「中国書記官スパイ活動か」という大見出しが出ておりました。スパイ活動をしていた疑いのある中国書記官に対し、公安から出頭要請があったという話です。これを受け、今日の12時からの自民党の外交部会で事実関係を政府側に訊ねてきました。ですが、このような事実が新聞報道されているにもかかわらず、捜査がされているかどうかも含めて、一切お話しすることはできません、という政府側は全面回答拒否のとんでもない部会で終わってしまいました。実は、玄葉大臣等がすでに捜査を受けているので、捜査がされているかどうかも含めて一切述べられません、というのはあり得ない話なのです。このように事務方と政府方の意思疎通もできていないというお粗末な話なのです。

今回のスパイ事件、私が三月末に総理に質問をした問題に非常に強く関係しているのではないかと、という疑いが出てきています。鹿野大臣、筒井副大臣が中心となって、田中公男という樋口民主党衆議院議員の秘書を、農水省の顧問に任命して、彼の人脈を用いて中国への農産物輸出を促進する協議会を作り、日本の農産物をどんどん輸出していこう、ということを民主党政権はやっているのです。実際には、日本の農産物を輸出する際には燻蒸などの措置が必要なのですが、それも必要ありません、ということで賛同者を集めました。ですが、

中国の検疫当局からそのようなことは聞いていない、どうなっているのだという抗議が北京の日本大使館に来てしまいました。東京の中国大使館からも日本政府はどういうつもりなのか、という抗議が来ました。北京の日本大使館は、サンプル検査はしっかりしていますし、中国大使館で検疫の手続きをやっている、という弁明を中国政府に伝えたのです。その後、中国の検疫当局が納得したかどうか、ということもまだわかっていないのです。要するに、中国政府の本筋ルートとは異なる別ルートで、商売を始めようとしたところから出てきた問題だったのです。ですから、正式のルートと異なるところで商売を始めると後々やっかいなことになりますから、野田政権として調査するべきだ、ということを経三にわたって私は質問してきました。ですが、野田総理は国会の中でやり取りして頂ければそれで十分、何も問題ありません、と言ってきたのです。

ところが、今日出てきたスパイ活動、まさにその田中氏が使っていた人脈の一端に絡んでいるのではないかと、そのような疑惑が出てきているのです。これから、各社がこの問題について報道していくと思います。そうなれば、民主党がそのスパイ活動を助長し、その活動資金を日本国が提供するような形でビジネスを広げてきた、という疑いが濃厚なのです。われわれが指摘していたにもかかわらず、問題ないとしていた野田総理、複数のルートでそれぞれ勝手に、ばらばらなことをしようとしていたこと自体がおかしくて、その問題を指摘してきたのですが、問題意識をもっておられなかったのです。この問題はこれか

ら明らかになっていきますし、新聞の中の報道によりますと、松下政経塾にも在籍し、民主党の衆議院議員、その衆議院議員の名前は今のところ伏せてはおりますけれども、その方の秘書をしていた、という噂もあります。この方は政権中枢におられる方ですから、もしそれが事実だとすると、本当に民主党政権は何なのか、誰のための政治をしてきたのか、ということなのです。

残念ながら、参議院では予算委員会を含め一切審議ができないのですが、この問題が出てきて、私は納得してしまったのです。まさに民主党は今、参議院で審議をさせないために、わざわざ問責を受けた大臣をそのまま残しているとししか考えられないし、結果としてそれが彼らにとって得になっているのではないかと思います。参議院の予算委員会をはじめとする各委員会が開かれれば、当然集中審議を要求して参ります。参議院の自民党のメンバー、大変な論客ばかりでありますから、おそらく民主党政権は立ち往生してしまうのです。委員会をやればやるほど、政権の問題が明らかになる、田中防衛大臣はその典型だったのです。まともな対応ができないから問責決議をしたわけですが、野田政権がそれを無視するために参議院で予算委員会が開けないのです。

しかし、今政府側が出さなければならない法律はたくさんあるのです。参議院では税と社会保障の一体改革についての委員会だけ開かれていて、こちらの方だけには担当大臣を呼んでいますが、他の委員会は開いていません。しかし、他にも消費税や社会保障だけではなく様々な議論をしなければならないし、法案を通さなければなりません。普通でしたら参議院の方で先議をしましょう、

と言う形で与党は提案するはずなのです。先議して参議院で成立したものを順番に衆議院に送り、税と社会保障に関する法律については衆議院が通ったら、もう一度参議院で議論すべきなのです。このように衆参をうまく使い分け、法案を6月21日の会期末までに衆参で協力して通していく、この段取りをすることが与党である民主党の責任なのです。

ところが一切、彼らはこれをしていないのです。国民生活を守るために必要な法案は一日でも早く通していくこと、これが与党の義務なのですが、これを一切彼らは考えていないのです。なぜかと言うと、はじめから国民生活を守るつもりも、そのための法律を作るつもりもないからです。ですから、消費税を通すつもりもはじめからないのです。つまり、彼らがやりたいのは自分達の政権をどうやって長生きさせるのか、それだけなのです。衆議院より参議院のほうが攻撃力が高いために、参議院の委員会を開くと民主党の支持率は下がらざるを得ません。ですから、参議院が問責を出して委員会が開かないのだったらいいじゃないか、また法案が参議院では通らない、それは通らなくていいのだ、自分達の命が長引く方がいいのだ、と野田総理や輿石幹事長は考えているのです。

そもそも、本当に法律を通す気があるのであれば、問責した田中、前田両大臣の首を挿げ替えるはずです。そして議論のできる仕組みにすれば、消費税に限らず、他の法律もどんどん通していくことができるのです。ところが、それをしない、というのはつまり法案を通す意思がないということなのです。この

ことは彼らが与党としての資格がない、ということを示しているのです。今回の事件も参議院の委員会が開きましたら、我々は徹底的に追及して参りたいと考えています。

田中大臣が参議院で問責がかかっているために、外交防衛委員会は開けないので、今回のスパイ事件についても議論されないのがよかった、と民主党は考えているかもしれません。しかし、そうは問屋が卸さないのです。我々は衆議院の予算委員会の中でも、この大変大きな問題について優先的に議論していただきます、と部会で要求して参りました。様々な問題を隠すために問責を受けた閣僚の首を挿げ替えないのは、とんでもない隠蔽工作です。そんなこと許されないじゃないか、ということを国民にがんがん訴えていかなければならないと思っています。

民主党が今、政権の中でやろうとしていることは自分達の責任放棄であり、事実を隠蔽し、一日も長く政権に安住することです。国民生活なんか何も考えてない、ということがこの事件をきっかけに明らかになっていくと思います。これから連日この事件についての報道がなされ、次第に私が今言っていたことなるほど、と納得して頂けるようになるでしょう。今後の報道を是非注視して頂きたいと思います。

本日も御覧頂きありがとうございました。